



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福井銀行  
コード番号 8362 URL <http://www.fukuibank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 伊東 忠昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営企画グループマネージャ (氏名) 牧野 浩一

TEL 0776-24-2030

定時株主総会開催予定日 平成27年6月20日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (地元投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,537	0.6	5,910	△58.8	2,262	△69.6
26年3月期	48,247	5.0	14,376	—	7,443	—

(注) 包括利益 27年3月期 9,694百万円 (59.2%) 26年3月期 6,088百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.48	9.45	1.9	0.2	12.1
26年3月期	31.24	31.19	6.9	0.6	29.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,427,514	131,730	4.8	489.96
26年3月期	2,313,182	123,746	4.7	458.60

(参考) 自己資本 27年3月期 117,099百万円 26年3月期 109,226百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	78,095	△52,268	△1,503	188,999
26年3月期	98,901	32,778	△1,783	164,652

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	1,308	17.6	1.2
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	1,194	52.7	1.0
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		29.1	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△30.0	2,800	△24.0	11.71
通期	6,000	1.5	4,100	81.2	17.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 15 4. 連結財務諸表「(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	241,446,697 株	26年3月期	241,446,697 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,448,658 株	26年3月期	3,275,168 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	238,607,718 株	26年3月期	238,196,293 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P. 18「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,908	3.1	5,110	△60.0	2,121	△68.9
26年3月期	39,660	4.9	12,793	—	6,843	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	8.89	8.86
26年3月期	28.73	28.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,420,552	111,518	4.6	466.05
26年3月期	2,306,114	103,683	4.4	434.99

(参考)自己資本 27年3月期 111,387百万円 26年3月期 103,602百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△32.0	2,700	△23.7	11.29
通期	5,200	1.7	4,000	88.5	16.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は【添付資料】P. 3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。)

## 【添付資料】

## 目 次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	29
7. 補足情報 (その1)	30
《平成26年度決算の概要》	30
(1) 総括	30
①損益の概要 【連結】【単体】	30
②自己資本比率	30
③金融再生法開示債権 【単体】	30
(2) 損益 【単体】	31

(3) 預金・貸出金等	32
① 預金・貸出金(末残) 【単体】	32
② 預金・貸出金(平残) 【単体】	32
③ 預り資産(末残) 【単体】	32
(4) 有価証券の評価差額 【単体】	32
(5) 不良債権の状況 【単体】	33
(6) 中期経営計画(対象期間:平成24年4月1日～平成27年3月31日) 計数目標及び実績 【単体】	33
(7) 平成28年3月期業績予想等 【単体】【連結】	34
8. 補足情報(その2)	35
《平成26年度決算資料》	35
(1) 損益状況 【単体】	35
(2) 損益状況 【連結】	36
(3) 業務純益 【単体】	37
(4) 利鞘 【単体】	37
① 全店	37
② 国内業務部門	37
(5) ROE 【単体】	37
(6) 有価証券関係損益 【単体】	38
(7) 有価証券の時価評価 【単体】	38
(8) 自己資本比率(国内基準) 【単体】【連結】	39
(9) リスク管理債権の状況 【単体】【連結】	40
(10) 貸倒引当金の状況 【単体】【連結】	41
(11) リスク管理債権に対する引当率 【単体】	41
(12) 金融再生法開示債権 【単体】	41
(13) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】	41
(14) 業種別貸出状況等	42
① 業種別貸出金 【単体】	42
② 業種別リスク管理債権 【単体】	42
③ 消費者ローン残高 【単体】	43
④ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率 【単体】	43
(15) 預金・貸出金等の状況	43
① 預金・貸出金の残高 【単体】	43
② 個人・法人別預金残高 【単体】	43
③ 預り資産残高 【単体】	43

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の日本経済は、昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費や生産に弱さが見られるなかでスタートしました。その後は、日銀の量的・質的金融緩和の拡大による投資家心理の改善や、円安・原油安を背景として企業収益に改善の動きが見られ、3月には日経平均株価が約15年ぶりに1万9千円台を回復するなど、景気は回復基調を続けております。

福井県内経済におきましては、舞鶴若狭自動車道の全線開通や北陸新幹線の金沢開業といった高速交通網の整備に伴う経済効果の波及が期待されております。また、乗用車販売・家電販売といった耐久消費財を中心に個人消費が底堅さを維持していることや、電子部品・デバイスの生産が着実に増加していることなどを背景に、景気は穏やかに回復していくと見られておりますが、複数の原子力発電所が立地する嶺南地域の経済動向については、引き続き注視が必要な状況にあります。

以上のような状況のなかで、当連結会計年度の当行及び連結子会社6社の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券関係収益が増加したことなどから、前年度比2億90百万円増加して、485億37百万円となりました。また、経常費用は、貸倒償却引当費用が大幅に増加したことなどから、前年度比87億55百万円増加して426億27百万円となりました。

したがって、経常利益は、前年度比84億65百万円減少して、59億10百万円となり、当期純利益は、前年度比51億80百万円減少して、22億62百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は、前年度比11億60百万円増加して417億47百万円、セグメント利益は前年度比81億19百万円減少して50億94百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年度比13億10百万円減少して73億78百万円、セグメント利益は前年度比3億21百万円減少して、4億29百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は、前年度比57百万円減少して10億12百万円、セグメント利益は4億25百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

#### ②次期の見通し

当行グループの平成28年3月期通期の業績につきましては、経常収益420億円、経常利益60億円、当期純利益41億円を予想しております。また、当行単体では、経常収益344億円、経常利益52億円、当期純利益40億円を予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①主要勘定の状況

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人・法人預金がともに順調に推移したことから、期中489億円増加して期末残高は2兆1,406億円となりました。貸出金は、事業性貸出、地公体向け貸出及び消費者ローンがともに順調に推移したことから、期中519億円増加して期末残高は1兆5,401億円となりました。有価証券は、市場動向を注視しつつ運用増強にも努めた結果、期中684億円増加して期末残高は6,350億円となりました。

また、報告セグメントごとでは、「銀行業」の資産は前年度末比1,146億円増加して2兆4,219億円に、「リース業」の資産は前年度末比75百万円減少して194億円、報告セグメント以外の「その他」の資産は前年度末比80百万円減少して138億円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により780億95百万円増加し、投資活動により522億68百万円減少し、財務活動により15億3百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は243億47百万円の増加となり、期末残高は1,889億99百万円となりました。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動においては、預金及び債券貸借取引受入担保金の増加による収入が、貸出金の増加による支出を上回ったことを主因に、780億95百万円の収入となりました。また、前年度比では、208億円6百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動においては、有価証券の取得による支出が、有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことを主因に、522億68百万円の支出となりました。また、前年度比では、850億46百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動においては、配当金の支払等により、15億3百万円の支出となりました。また、前年度比では、2億80百万円の増加となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(剰余金の配当の決定に関する方針)

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的・継続的に配当を行うことに加え、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としています。

具体的には、1株当たり年間5円(中間配当及び期末配当の年2回)の安定配当に業績連動配当を合わせた配当性向を20%程度とすることを目途として取締役会において配当を決定いたします。なお、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上につなげるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

(当期の配当)

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり2円50銭を期末配当として実施することを平成27年5月8日開催の取締役会において決議いたしました。

したがって、すでに実施しております中間配当2円50銭と合わせた年間配当は1株当たり5円となります。

(次期の配当)

次期の配当につきましては、上記の基本方針と次期業績予想に基づき、中間配当の2円50銭と合わせ、年間配当は5円の予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、『トライアングルバランスの堅持』(金融サービスの提供を通じ「お客さま(地域)の満足」、「株主の方々(投資家のみなさま)の満足」、「銀行(グループ)の満足」をバランスよく高める経営)を経営理念として掲げ、三者がより強固な関係をとって発展することで、地域のみなさまとともに豊かな未来を実現していきたいと考えております。

なお、当行は「指名委員会等設置会社」であり、コーポレート・ガバナンスにつきましては、株主総会、取締役会、3委員会(指名委員会、報酬委員会、監査委員会)等、会社の諸機関とその構成員が法的・社会的に求められるそれぞれの役割を果たしていくことがその基本方針であると考えており、こうした諸機関のもつ機能を十分発揮させ最適な企業統治体制構築に努めながら、お客さま、株主のみなさま、銀行の三者が満足できる収益体質を実現し継続的に企業価値を高めていくことをその目的としております。

## (2) 目標とする経営指標

中期経営計画「Create Chance Create Future」(平成27年4月1日～平成30年3月31日)では、平成30年3月期の経営目標指標として次の指標を掲げております。

目標とする経営指標	平成30年3月期
預金等残高	2兆2,500億円
事業性融資先数	9,500先
中小企業等貸出残高	9,000億円
当期純利益(単体)	60億円
自己資本比率(単体)	9%
※完全適用ベース	

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では前中期経営計画において、「地域のお客さまのライフステージに応じて、常にご満足いただける解決策を提供する」ことで「地域で最も信頼され、支持される銀行」となり、ひいては「お客さまが『そばにいてほしい』と思う日本一の銀行」になることを、10年後のあるべき姿「グランドデザイン」と定め、その達成に向けたチャレンジ期間として「企業力強化」「地域力強化」「人間力強化」に取り組んでまいりました。

当行グループが営業基盤とする福井県をはじめとする地域については、今後、人口減少と急激な少子高齢社会の進展が想定されます。そうした環境にあつて、地域銀行であるわれわれの金融サービス機能の最大の目的は、地域の雇用の持続・増加であります。

そうした思いから、「地域金融機関として金融サービスを通して、地域の『働く人』『働く場所』を増やしていく」ことを目指す姿として新たに位置付けました。そして、ここからの3年間を「地域とともに、お客さまとともに、未来へのチャンスを創り出していく期間」として、新中期経営計画を「Create Chance Create Future」と名付けました。

新中期経営計画では、「地域に対して」「法人のお客さまに対して」「個人のお客さまに対して」、「目に見える」「一緒に動いている」と感じていただける営業活動の展開と相談・支援体制の構築を軸として、未来へのチャンスを創り出す各種計画を実行してまいります。

新中期経営計画における重点戦略の概要は以下のとおりであります。

## ①地域に対して

地方創生での連携も含め、地域産業への横断的支援、成長分野での協働、コミュニティ(地域・暮らし)強化に、積極的かつ永続的に参画します(例:地方総合戦略策定・実施への支援、当行グループネットワークを活かしたマッチング等)。

## ②法人のお客さまに対して

事業性理解、将来性支援に根ざした活動・体制を整備・強化しながら、お客さまの夢(創業、事業拡大、事業承継等)の実現に向け、積極的かつ永続的に取り組みます。

## ③個人のお客さまに対して

地域金融機関の持ち味である色々なご縁を活かして、世代・世帯をつなげる架け橋となる一貫したサービス・支援に、積極的かつ永続的に取り組みます(例:セカンドライフを迎える方々への相談・サポート機能強化や、ライフステージ進化に合わせた金融サービス(例:ローン、カード等)の自動セット等)。

## ④チャネルの進化

お客さまのプラン、相談、検討、手続、取引に、最適なチャネルでタイムリーに寄り添うべく、機能特化型店舗の拡大、ATM・店舗網の見直し、ダイレクトチャネルの整備を、将来の収益性も考慮しつつ実施します。

## ⑤行内体制とBPR向上施策

お客さまへの支援を強化する営業支援本部、営業支援本部を下支えする企画本部による営

業支援機能強化と、事務集中化、ペーパーレス化などのBPR施策により営業マンパワー創出を実現します。

⑥人財の強化

若手職員、女性職員、ベテラン職員に合わせた人財育成プランと、支店長クラスの強化を促す体制の整備を通して、一人一人の活力を高めながら、「いつも、いつでも、いつまでも。」生き甲斐をもって働ける人を増やし、働ける環境づくりを進めます。

計数目標は「(2) 目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「アクションtoチャレンジ」では、「企業力強化」「地域力強化」「人間力強化」を柱として機能、体制、基盤の強化に取り組んでまいりましたが、江守グループへの債権にかかる貸倒損失処理により、経常利益、当期純利益ともに大幅な減益となり、中期経営計画の最終年度目標である当期純利益60億円については未達成となりました。経営に大きな影響を与える可能性のある大口与信先の管理につきましては、与信が集中しないための仕組みの構築や、融資管理手順の見直しを進めてまいりました。地域とともに発展することを経営方針の柱とする当行として、地域の中核を担うお取引先に対して、ビジネスモデルをより深く理解した積極的かつ多面的な関わりや、踏み込みの深さなど、真の持続的成長を支援する体制整備は重要な課題と認識しており、今回の事案を踏まえて、一層の強化に努めてまいります。

地元の福井県では舞鶴若狭自動車道が全線開通し、今後も中部縦貫自動車道や北陸新幹線など高速交通網の整備が進むことから、ビジネス環境の大きな変化が見込まれております。当行グループは地域のトップバンクとして、新中期経営計画に基づき、地元自治体や各種経済団体との連携も深めながら、お客さまの事業、お客さまのライフプランへの一層の理解、支援を通して、地域産業の発展に積極的かつ永続的に取り組みます。

株主のみなさま、お客さまには、引き続き当行をご支援ご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、また、連結財務諸表の期間比較可能性等も考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	175,221	189,296
コールローン及び買入手形	25,475	5,361
買入金銭債権	1,103	386
商品有価証券	193	205
金銭の信託	6,003	6,303
有価証券	566,617	635,078
貸出金	1,488,150	1,540,141
外国為替	6,433	8,889
その他資産	24,314	24,437
有形固定資産	21,343	21,107
建物	4,128	3,954
土地	15,824	15,735
リース資産	18	11
建設仮勘定	12	45
その他の有形固定資産	1,358	1,360
無形固定資産	658	806
ソフトウェア	535	744
その他の無形固定資産	123	61
繰延税金資産	3,011	1,036
支払承諾見返	12,656	11,905
貸倒引当金	△18,001	△17,441
資産の部合計	2,313,182	2,427,514
<b>負債の部</b>		
預金	2,032,612	2,080,502
譲渡性預金	59,170	60,181
コールマネー及び売渡手形	-	390
債券貸借取引受入担保金	19,859	59,083
借入金	22,541	37,579
外国為替	462	133
社債	10,000	10,000
その他負債	22,674	25,621
賞与引当金	218	221
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	4,933	5,329
睡眠預金払戻損失引当金	325	327
偶発損失引当金	324	279
耐震対応損失引当金	501	465
繰延税金負債	-	932
再評価に係る繰延税金負債	3,128	2,830
支払承諾	12,656	11,905
負債の部合計	2,189,436	2,295,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,630	2,659
利益剰余金	72,041	72,744
自己株式	△729	△549
株主資本合計	91,907	92,820
その他有価証券評価差額金	11,645	18,332
土地再評価差額金	5,624	5,906
退職給付に係る調整累計額	49	40
その他の包括利益累計額合計	17,319	24,279
新株予約権	81	130
少数株主持分	14,439	14,499
純資産の部合計	123,746	131,730
負債及び純資産の部合計	2,313,182	2,427,514

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	48,247	48,537
資金運用収益	27,212	26,666
貸出金利息	20,774	19,506
有価証券利息配当金	5,799	6,364
コールローン利息及び買入手形利息	131	113
預け金利息	39	86
その他の受入利息	467	596
役務取引等収益	6,868	7,121
その他業務収益	9,406	10,253
その他経常収益	4,760	4,495
償却債権取立益	2,968	1,226
その他の経常収益	1,791	3,269
経常費用	33,871	42,627
資金調達費用	937	1,004
預金利息	671	656
譲渡性預金利息	128	139
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	4
債券貸借取引支払利息	10	52
借入金利息	13	39
社債利息	109	109
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,297	2,480
その他業務費用	6,979	6,136
営業経費	21,734	22,093
その他経常費用	1,922	10,912
貸倒引当金繰入額	418	401
貸出金償却	622	10,115
その他の経常費用	882	396
経常利益	14,376	5,910
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	988	115
固定資産処分損	46	33
減損損失	420	82
耐震対応損失引当金繰入額	501	-
その他の特別損失	20	-
税金等調整前当期純利益	13,387	5,795
法人税、住民税及び事業税	854	2,089
法人税等調整額	4,514	923
法人税等合計	5,368	3,012
少数株主損益調整前当期純利益	8,019	2,782
少数株主利益	576	520
当期純利益	7,443	2,262

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,019	2,782
その他の包括利益	△1,930	6,912
その他有価証券評価差額金	△1,930	6,628
土地再評価差額金	-	292
退職給付に係る調整額	-	△8
包括利益	6,088	9,694
親会社株主に係る包括利益	5,484	9,233
少数株主に係る包括利益	604	461

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,630	66,244	△998	85,841
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,965	2,630	66,244	△998	85,841
当期変動額					
剰余金の配当			△1,191		△1,191
土地再評価差額金の取 崩			1		1
当期純利益			7,443		7,443
自己株式の取得				△439	△439
自己株式の処分			△1	255	253
自己株式の消却			△453	453	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,796	269	6,065
当期末残高	17,965	2,630	72,041	△729	91,907

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13,604	5,626	—	19,230	51	14,239	119,362
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,604	5,626	—	19,230	51	14,239	119,362
当期変動額							
剰余金の配当							△1,191
土地再評価差額金の取 崩							1
当期純利益							7,443
自己株式の取得							△439
自己株式の処分							253
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,958	△1	49	△1,911	29	200	△1,681
当期変動額合計	△1,958	△1	49	△1,911	29	200	4,384
当期末残高	11,645	5,624	49	17,319	81	14,439	123,746

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,630	72,041	△729	91,907
会計方針の変更による 累積的影響額			△257		△257
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,965	2,630	71,783	△729	91,649
当期変動額					
剰余金の配当			△1,311		△1,311
土地再評価差額金の取 崩			10		10
当期純利益			2,262		2,262
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		29		200	229
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29	961	180	1,170
当期末残高	17,965	2,659	72,744	△549	92,820

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	11,645	5,624	49	17,319	81	14,439	123,746
会計方針の変更による 累積的影響額							△257
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,645	5,624	49	17,319	81	14,439	123,488
当期変動額							
剰余金の配当							△1,311
土地再評価差額金の取 崩							10
当期純利益							2,262
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							229
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,687	282	△8	6,960	49	60	7,070
当期変動額合計	6,687	282	△8	6,960	49	60	8,241
当期末残高	18,332	5,906	40	24,279	130	14,499	131,730

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,387	5,795
減価償却費	1,170	928
減損損失	420	82
貸倒引当金の増減(△)	△898	△559
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,933	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,009	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3	2
偶発損失引当金の増減(△)	△3	△45
耐震対応損失引当金の増減額(△は減少)	501	△36
資金運用収益	△27,212	△26,666
資金調達費用	937	1,004
有価証券関係損益(△)	△1,662	△5,041
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△75	△74
為替差損益(△は益)	△2,239	△4,207
固定資産処分損益(△は益)	46	18
貸出金の純増(△)減	△65,707	△51,990
預金の純増減(△)	54,497	47,889
譲渡性預金の純増減(△)	8,925	1,010
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	16,506	15,038
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10,112	10,271
コールローン等の純増(△)減	55,984	20,830
コールマネー等の純増減(△)	△470	390
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	19,859	39,223
商品有価証券の純増(△)減	33	△12
外国為替(資産)の純増(△)減	△523	△2,455
外国為替(負債)の純増減(△)	297	△329
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,636	△30
資金運用による収入	28,309	26,923
資金調達による支出	△1,036	△1,037
その他	9,868	2,418
小計	99,271	79,318
法人税等の支払額	△369	△1,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,901	78,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△143,529	△226,015
有価証券の売却による収入	95,863	91,571
有価証券の償還による収入	81,762	83,414
金銭の信託の増加による支出	△500	△300
有形固定資産の取得による支出	△700	△636
無形固定資産の取得による支出	△117	△379
有形固定資産の売却による収入	-	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,778	△52,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,191	△1,311
少数株主への配当金の支払額	△404	△401
自己株式の取得による支出	△439	△20
自己株式の売却による収入	253	229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	△1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,909	24,347
現金及び現金同等物の期首残高	34,742	164,652
現金及び現金同等物の期末残高	164,652	188,999



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が399百万円増加し、利益剰余金が257百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

## (7) 追加情報

(法人税率の変更等による影響について)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.82%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産は44百万円減少し、繰延税金負債は169百万円減少し、その他有価証券評価差額金は820百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は1百万円増加し、法人税等調整額は698百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は292百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## ①報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、執行役の合議の場である経営会議などの各会議が、企業集団として経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当行グループは、銀行業務(ローン等にかかる信用保証業務やクレジットカード業務など

銀行業務を補完・強化する業務を含む)を中心に、リース業務、その他当行グループ運営にかかる業務を行っており、銀行業務を中心とするこれら事業の強化を目的として、当行においては本部各グループあるいは営業店ではエリアごとに、また、連結子会社においては個々の連結子会社ごとに、それぞれの行う事業について事業計画を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社各社の行う事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務等の銀行業務及び信用保証業務やクレジットカード業務等の銀行業務を補完・強化する業務であり、「リース業」は産業機械、電子計算機及び事務用機器等のリース業務であります。

- ②報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

- ③報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	41,519	6,919	48,438	256	48,695
セグメント間の内部 経常収益	228	458	687	756	1,443
計	41,747	7,378	49,125	1,012	50,138
セグメント利益	5,094	429	5,524	425	5,949
セグメント資産	2,421,939	19,448	2,441,388	13,815	2,455,203
セグメント負債	2,307,521	14,814	2,322,336	966	2,323,303
その他の項目					
減価償却費	908	35	944	15	959
資金運用収益	26,270	579	26,849	403	27,253
資金調達費用	1,405	132	1,538	1	1,539
貸倒引当金戻入益	—	157	157	0	157
貸倒引当金繰入額	539	—	539	—	539
貸出金償却	10,115	—	10,115	—	10,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,025	291	1,316	2	1,319

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(ア) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	49,125
「その他」の区分の経常収益	1,012
セグメント間取引消去	△1,600
連結損益計算書の経常収益	48,537

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(イ) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,524
「その他」の区分の利益	425
セグメント間取引消去	△39
連結損益計算書の経常利益	5,910

(ウ) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	2,441,388
「その他」の区分の資産	13,815
セグメント間取引消去	△27,688
連結貸借対照表の資産合計	2,427,514

(エ) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	金額
報告セグメント計	2,322,336
「その他」の区分の負債	966
セグメント間取引消去	△27,518
連結貸借対照表の負債合計	2,295,784

(オ) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額  
(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	944	15	△31	928
資金運用収益	26,849	403	△587	26,666
資金調達費用	1,538	1	△535	1,004
貸倒引当金戻入益	157	0	△157	—
貸倒引当金繰入額	539	—	△138	401
貸出金償却	10,115	—	—	10,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,316	2	△286	1,032

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 〔自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日〕
1 株当たり純資産額	円	489円96銭
1 株当たり当期純利益金額	円	9円48銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	9円45銭

(注) 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	131,730
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	14,630
うち新株予約権	百万円	130
うち少数株主持分	百万円	14,499
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	117,099
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	238,998

## (2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	2,262
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,262
普通株式の期中平均株式数	千株	238,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	620
うち新株予約権	千株	620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の連結財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	175,209	189,285
現金	30,204	35,472
預け金	145,005	153,813
コールローン	25,475	5,361
買入金銭債権	1,103	386
商品有価証券	193	205
商品国債	187	193
商品地方債	5	11
金銭の信託	6,003	6,303
有価証券	566,819	635,442
国債	194,532	160,846
地方債	91,721	85,001
社債	148,734	160,817
株式	27,325	37,641
その他の証券	104,506	191,135
貸出金	1,500,113	1,552,575
割引手形	8,173	9,231
手形貸付	58,088	57,419
証書貸付	1,309,745	1,349,619
当座貸越	124,106	136,304
外国為替	6,433	8,889
外国他店預け	4,062	5,081
買入外国為替	2,272	3,620
取立外国為替	98	187
その他資産	5,876	5,924
前払費用	8	6
未収収益	2,081	2,310
金融派生商品	1,832	2,065
その他の資産	1,953	1,541
有形固定資産	21,215	21,004
建物	3,929	3,769
土地	15,705	15,615
リース資産	608	554
建設仮勘定	8	44
その他の有形固定資産	963	1,019
無形固定資産	617	774
ソフトウェア	37	296
リース資産	497	456
その他の無形固定資産	83	21
繰延税金資産	2,747	-
支払承諾見返	12,656	11,905
貸倒引当金	△18,353	△17,506
資産の部合計	2,306,114	2,420,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	2,035,232	2,082,884
当座預金	135,647	132,735
普通預金	945,287	1,002,278
貯蓄預金	11,602	11,399
通知預金	9,476	13,605
定期預金	895,388	882,758
定期積金	9,323	9,269
その他の預金	28,505	30,837
譲渡性預金	64,670	65,981
コールマネー	-	390
債券貸借取引受入担保金	19,859	59,083
借入金	22,511	37,579
借入金	22,511	37,579
外国為替	462	133
売渡外国為替	177	5
未払外国為替	284	127
社債	22,300	22,300
その他負債	15,226	18,966
未払法人税等	482	1,440
未払費用	910	887
前受収益	672	638
給付補填備金	1	1
金融派生商品	1,825	2,444
リース債務	1,162	1,068
その他の負債	10,172	12,484
賞与引当金	194	196
役員賞与引当金	25	-
退職給付引当金	5,009	5,389
睡眠預金払戻損失引当金	325	327
偶発損失引当金	324	279
耐震対応損失引当金	501	465
繰延税金負債	-	320
再評価に係る繰延税金負債	3,128	2,830
支払承諾	12,656	11,905
負債の部合計	2,202,430	2,309,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,614	2,643
資本準備金	2,614	2,614
その他資本剰余金	-	29
利益剰余金	66,544	67,107
利益準備金	17,965	17,965
その他利益剰余金	48,578	49,141
圧縮積立金	95	96
別途積立金	40,930	45,930
繰越利益剰余金	7,553	3,115
自己株式	△729	△549
株主資本合計	86,394	87,166
その他有価証券評価差額金	11,583	18,313
土地再評価差額金	5,624	5,906
評価・換算差額等合計	17,208	24,220
新株予約権	81	130
純資産の部合計	103,683	111,518
負債及び純資産の部合計	2,306,114	2,420,552



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	39,660	40,908
資金運用収益	26,905	26,238
貸出金利息	20,887	19,617
有価証券利息配当金	5,790	6,352
コールローン利息	131	113
預け金利息	38	86
その他の受入利息	56	68
役務取引等収益	5,791	5,965
受入為替手数料	2,380	2,372
その他の役務収益	3,411	3,592
その他業務収益	2,172	4,020
外国為替売買益	760	845
商品有価証券売買益	1	-
国債等債券売却益	1,395	3,173
金融派生商品収益	14	-
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,790	4,684
貸倒引当金戻入益	-	158
償却債権取立益	2,968	1,226
株式等売却益	892	1,994
金銭の信託運用益	75	74
その他の経常収益	855	1,230
経常費用	26,867	35,797
資金調達費用	1,339	1,406
預金利息	673	658
譲渡性預金利息	128	139
コールマネー利息	3	4
債券貸借取引支払利息	10	52
借入金利息	12	39
社債利息	511	511
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,574	2,811
支払為替手数料	491	498
その他の役務費用	2,082	2,312
その他業務費用	511	37
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	511	6
国債等債券償却	-	3
金融派生商品費用	-	27
営業経費	20,791	21,066
その他経常費用	1,651	10,477
貸倒引当金繰入額	714	-
貸出金償却	563	10,101
株式等売却損	105	117
その他の経常費用	267	258
経常利益	12,793	5,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	965	107
固定資産処分損	44	25
減損損失	420	82
耐震対応損失引当金繰入額	501	-
税引前当期純利益	11,827	5,002
法人税、住民税及び事業税	598	1,865
法人税等調整額	4,385	1,015
法人税等合計	4,983	2,880
当期純利益	6,843	2,121

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,965	2,614	—	2,614
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,965	2,614	—	2,614
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う圧縮積 立金の増加				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取 崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	17,965	2,614	—	2,614

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	131	39,430	3,819	61,346	△998	80,927
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,965	131	39,430	3,819	61,346	△998	80,927
当期変動額							
剰余金の配当				△1,191	△1,191		△1,191
圧縮積立金の取崩		△36		36	—		—
税率変更に伴う圧縮積 立金の増加							—
別途積立金の積立			1,500	△1,500	—		—
土地再評価差額金の取 崩				1	1		1
当期純利益				6,843	6,843		6,843
自己株式の取得						△439	△439
自己株式の処分				△1	△1	255	253
自己株式の消却				△453	△453	453	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△36	1,500	3,733	5,197	269	5,466
当期末残高	17,965	95	40,930	7,553	66,544	△729	86,394

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	13,562	5,626	19,188	51	100,167
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,562	5,626	19,188	51	100,167
当期変動額					
剰余金の配当					△1,191
圧縮積立金の取崩					—
税率変更に伴う圧縮積 立金の増加					—
別途積立金の積立					—
土地再評価差額金の取 崩					1
当期純利益					6,843
自己株式の取得					△439
自己株式の処分					253
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,978	△1	△1,980	29	△1,950
当期変動額合計	△1,978	△1	△1,980	29	3,516
当期末残高	11,583	5,624	17,208	81	103,683

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,965	2,614	—	2,614
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,965	2,614	—	2,614
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う圧縮積 立金の増加				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取 崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			29	29
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	29	29
当期末残高	17,965	2,614	29	2,643

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	95	40,930	7,553	66,544	△729	86,394
会計方針の変更による 累積的影響額				△257	△257		△257
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,965	95	40,930	7,295	66,286	△729	86,136
当期変動額							
剰余金の配当				△1,311	△1,311		△1,311
圧縮積立金の取崩		△3		3	—		—
税率変更に伴う圧縮積 立金の増加		4		△4	—		—
別途積立金の積立			5,000	△5,000	—		—
土地再評価差額金の取 崩				10	10		10
当期純利益				2,121	2,121		2,121
自己株式の取得						△20	△20
自己株式の処分						200	229
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	0	5,000	△4,179	820	180	1,030
当期末残高	17,965	96	45,930	3,115	67,107	△549	87,166

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	11,583	5,624	17,208	81	103,683
会計方針の変更による 累積的影響額					△257
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,583	5,624	17,208	81	103,425
当期変動額					
剰余金の配当					△1,311
圧縮積立金の取崩					—
税率変更に伴う圧縮積 立金の増加					—
別途積立金の積立					—
土地再評価差額金の取 崩					10
当期純利益					2,121
自己株式の取得					△20
自己株式の処分					229
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,730	282	7,012	49	7,062
当期変動額合計	6,730	282	7,012	49	8,092
当期末残高	18,313	5,906	24,220	130	111,518

## 6. その他

(役員の変動)

平成27年5月8日 別途開示

## 7. 補足情報(その1)

## 《平成26年度決算の概要》

## (1) 総括

○連結決算の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	48,537百万円	(前年度比	290百万円)
経常利益	5,910百万円	(前年度比	△8,465百万円)
当期純利益	2,262百万円	(前年度比	△5,180百万円)

○当行単体の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	40,908百万円	(前年度比	1,247百万円)
コア業務純益	7,708百万円	(前年度比	△1,049百万円)
経常利益	5,110百万円	(前年度比	△7,682百万円)
当期純利益	2,121百万円	(前年度比	△4,721百万円)

○連結自己資本比率は11.22%、単体自己資本比率は10.92%となりました。

○金融再生法開示債権(単体)は、前年度末比348百万円増加して42,651百万円となりました。

## ①損益の概要

## 【連結】

(百万円)

	25年度 (A)	26年度 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	48,247	48,537	290
経常利益	14,376	5,910	△8,465
当期純利益	7,443	2,262	△5,180

## 【単体】

(百万円)

	25年度 (A)	26年度 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	39,660	40,908	1,247
コア業務純益	8,758	7,708	△1,049
経常利益	12,793	5,110	△7,682
当期純利益	6,843	2,121	△4,721

## ②自己資本比率

(%)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
連結自己資本比率	12.13	11.22	△0.91
単体自己資本比率	11.84	10.92	△0.92

## ③金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
金融再生法開示債権合計 (不良債権比率)	42,302 (2.78%)	42,651 (2.71%)	348 (△0.07%)



## (2) 損益 【単体】

- 業務粗利益につきましては、貸出金利息が減少したものの、債券関係損益が増加したことから前年度比1,524百万円増加して31,971百万円となりました。
- 経費は、物件費が減少したものの、人件費及び税金が増加したことから前年度比293百万円の増加となりました。
- 業務純益は、上記の結果、前年度比1,453百万円増加して10,873百万円となりました。
- 臨時損益は、大口与信先に対する貸倒処理に伴う不良債権処理額の増加を主因に、前年度比9,136百万円減少して△5,762百万円となりました。
- この結果、経常利益は前年度比7,682百万円減少して5,110百万円となりました。
- 特別損益は、前年度比858百万円損失が減少して△107百万円となりました。
- 上記の結果、当期純利益は前年度比4,721百万円減少して2,121百万円となりました。

(百万円)

	25年度 (A)	26年度 (B)	増減 (B) - (A)
業務粗利益	30,447	31,971	1,524
(除く債券関係損益)	29,563	28,807	△ 756
資金利益	25,568	24,834	△ 733
役員取引等利益	3,217	3,153	△ 64
その他業務利益	1,660	3,983	2,322
(うち債券関係損益)	884	3,164	2,280
経費(除く臨時処理分)	20,804	21,098	293
うち人件費	10,675	10,913	237
うち物件費	9,298	9,182	△ 115
コア業務純益※	8,758	7,708	△ 1,049
①一般貸倒引当金繰入額	223	—	△ 223
業務純益	9,420	10,873	1,453
臨時損益	3,373	△ 5,762	△ 9,136
うち株式関係損益	786	1,877	1,090
②うち不良債権処理額	1,211	10,230	9,019
うち貸出金償却	563	10,101	9,537
うち個別貸倒引当金繰入額	491	—	△ 491
(貸倒償却引当費用①+②)	1,434	10,230	8,796
③うち貸倒引当金戻入益	—	158	158
④うち償却債権取立益	2,968	1,226	△ 1,741
⑤うち偶発損失引当金戻入益	3	45	41
経常利益	12,793	5,110	△ 7,682
特別損益	△ 965	△ 107	858
税引前当期純利益	11,827	5,002	△ 6,824
法人税等合計	4,983	2,880	△ 2,102
当期純利益	6,843	2,121	△ 4,721
与信関係費用①+②-③-④-⑤	△ 1,537	8,801	10,338

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

## (3) 預金・貸出金等

- 貸出金は、事業性貸出、地公体向け貸出及び消費者ローンがともに順調に推移したことから、前年度末比 524 億円増加して期末残高は 1 兆 5,525 億円となりました。
- 預金（含む譲渡性預金）は、個人・法人預金がともに順調に推移したことから、前年度末比 489 億円増加して期末残高は 2 兆 1,488 億円となりました。
- 預り資産につきましては、国債等公共債は前年度末比残高が減少したものの、投資信託及び個人年金保険の販売は好調に推移し、前年度末比残高は増加となりました。

## ①預金・貸出金（末残） 【単体】 (億円)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	15,001	15,525	524
うち消費者ローン	4,250	4,508	257
預金（含む譲渡性預金）	20,999	21,488	489

## ②預金・貸出金（平残） 【単体】 (億円)

	25年度 (A)	26年度 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	14,657	15,400	742
預金（含む譲渡性預金）	20,785	21,448	662

## ③預り資産（末残） 【単体】 (億円)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
公共債（国債等）	600	411	△ 189
投資信託	602	716	114
個人年金保険（注）	1,011	1,245	234

(注) 個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

## (4) 有価証券の評価差額 【単体】

- 有価証券の評価差額は、前年度末比 8,918 百万円増加して 26,255 百万円の評価差額となりました。

## 評価差額 【単体】 (百万円)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
有価証券計	17,337	26,255	8,918
株式	5,514	11,969	6,455
債券	10,252	8,410	△ 1,842
その他	1,570	5,876	4,305

## (5) 不良債権の状況 【単体】

○金融再生法開示債権は、前年度末比 348 百万円増加して 42,651 百万円となりました。総与信に占める割合は、総与信残高の増加により前年度末比 0.07 ポイント改善して 2.71%となりました。

&lt;金融再生法開示債権&gt;

(百万円)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,514	10,810	1,296
危険債権	32,248	31,720	△ 527
要管理債権	540	119	△ 420
金融再生法開示債権合計	42,302	42,651	348
総与信残高(末残)	1,519,447	1,571,748	52,300
総与信残高比合計	2.78%	2.71%	△ 0.07%

## (6) 中期経営計画(対象期間:平成24年4月1日~平成27年3月31日)計数目標及び実績【単体】

平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間を対象とした中期経営計画「アクション to チャレンジ」の、最終年度である平成27年3月期の経営目標指標につきましては、預貸金増加率は預金、貸出金ともに目標を達成いたしました。大口与信先への債権にかかる貸倒損失処理により大幅な減益となり、当期純利益及びコア資本比率について、未達成となりました。

	最終年度目標	最終年度実績
預金等平残増加率	(平成24年3月末比) 105%	107.3%
貸出金平残増加率	(平成24年3月末比) 105%	107.6%
当期純利益	60億円	21億円
コア資本比率(注)	(平成27年3月末) 9.2%	8.7%

(注) コア資本比率はバーゼルⅢ国内基準行向けにおける自己資本比率であり、バーゼルⅢにおける経過措置は考慮しておりません。

## (7) 平成28年3月期業績予想等

○平成28年3月期通期の業績につきましては、貸出金利息や有価証券関係収益の減少を見込んでいることから、経常収益は減収を予想しているものの、経常利益及び当期純利益につきましては、貸倒償却引当費用の減少を見込んでいることから増益を予想しております。

○配当金につきましては、中間配当の2円50銭と合わせ、年間5円と見込んでおります。

## 【単体】

(百万円)

	第2四半期累計期間		通期	
	27年9月期予想	26年9月期比	28年3月期予想	27年3月期比
経常収益	17,000	△ 1,402	34,400	△ 6,508
経常利益	3,500	△ 1,651	5,200	89
当期(中間)純利益	2,700	△ 840	4,000	1,878

	平成28年3月期(通期)	
	中間	
1株当たり配当金	2円50銭	5円00銭

## 【連結】

(百万円)

	第2四半期連結累計期間		通期	
	27年9月期予想	26年9月期比	28年3月期予想	27年3月期比
経常収益	20,800	△ 1,254	42,000	△ 6,537
経常利益	3,900	△ 1,674	6,000	89
親会社に帰属する 当期(中間)純利益	2,800	△ 885	4,100	1,837

## 8. 補足情報(その2)

## 《平成26年度決算資料》

## (1) 損益状況【単体】

(百万円)

	25年度 (A)	26年度 (B)	増減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益 ( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	30,447	31,971	1,524
国内業務粗利益 ( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	29,563	28,807	△ 756
資 金 利 益	29,258	29,842	584
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	28,296	27,021	△ 1,275
役 務 取 引 等 利 益	25,158	23,969	△ 1,188
そ の 他 業 務 利 益 ( うち 債 券 関 係 損 益 )	3,142	3,079	△ 63
( うち 債 券 関 係 損 益 )	957	2,794	1,836
( うち 債 券 関 係 損 益 )	961	2,821	1,859
国際業務粗利益 ( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	1,188	2,128	939
資 金 利 益	1,266	1,785	518
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	410	865	454
役 務 取 引 等 利 益	75	74	△ 0
そ の 他 業 務 利 益 ( うち 債 券 関 係 損 益 )	703	1,188	485
( うち 債 券 関 係 損 益 )	△ 77	343	420
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	20,804	21,098	293
人 件 費	10,675	10,913	237
物 件 費	9,298	9,182	△ 115
税 金	830	1,002	171
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	9,643	10,873	1,230
除 く 債 券 関 係 損 益 (= コア 業 務 純 益 )	8,758	7,708	△ 1,049
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	223	—	△ 223
業 務 純 益	9,420	10,873	1,453
うち 債 券 関 係 損 益	884	3,164	2,280
臨 時 損 益	3,373	△ 5,762	△ 9,136
株 式 等 関 係 損 益	786	1,877	1,090
② 不 良 債 権 処 理 額	1,211	10,230	9,019
貸 出 金 償 却	563	10,101	9,537
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	491	—	△ 491
債 権 売 却 損	9	28	18
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	147	101	△ 46
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② )	1,434	10,230	8,796
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	158	158
④ 償 却 債 権 取 立 益	2,968	1,226	△ 1,741
⑤ 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	3	45	41
そ の 他 臨 時 損 益	826	1,161	334
経 常 利 益	12,793	5,110	△ 7,682
特 別 損 益	△ 965	△ 107	858
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 44	△ 24	19
うち 減 損 損 失	420	82	△ 337
税 引 前 当 期 純 利 益	11,827	5,002	△ 6,824
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	598	1,865	1,266
法 人 税 等 調 整 額	4,385	1,015	△ 3,369
法 人 税 等 合 計	4,983	2,880	△ 2,102
当 期 純 利 益	6,843	2,121	△ 4,721
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 1,537	8,801	10,338

## (2) 損益状況 【連結】

(百万円)

	25年度 (A)	26年度 (B)	増減 (B) - (A)
連結粗利益	33,275	34,423	1,147
資金利益	26,277	25,664	△ 612
役務取引等利益	4,571	4,641	69
その他業務利益	2,426	4,117	1,690
経費	21,734	22,093	358
人件費	11,541	11,780	238
物件費	9,339	9,279	△ 59
税金	853	1,033	180
貸倒償却引当費用	1,221	10,658	9,437
貸出金償却	622	10,115	9,493
個別貸倒引当金繰入額	266	3,111	2,845
その他の債権売却損等	33	40	7
偶発損失引当金繰入額等	147	101	△ 46
一般貸倒引当金繰入額	152	△ 2,710	△ 2,862
償却債権取立益	2,968	1,226	△ 1,741
株式等関係損益	786	1,877	1,090
その他	301	1,135	833
経常利益	14,376	5,910	△ 8,465
特別損益	△ 988	△ 115	872
税金等調整前当期純利益	13,387	5,795	△ 7,592
法人税、住民税及び事業税	854	2,089	1,234
法人税等調整額	4,514	923	△ 3,590
法人税等合計	5,368	3,012	△ 2,355
少数株主損益調整前当期純利益	8,019	2,782	△ 5,236
少数株主利益	576	520	△ 56
当期純利益	7,443	2,262	△ 5,180

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用)  
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

	25年度 (A)	26年度 (B)	増減 (B) - (A)
連結子会社数	6	6	-
持分法適用会社数	-	-	-

(参考)

(百万円)

	25年度 (A)	26年度 (B)	増減 (B) - (A)
連結業務純益	11,375	15,016	3,640

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

## (3) 業務純益 【単体】

(百万円)

	25年度 (A)	26年度 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,643	10,873	1,230
職員一人当たり(千円)	7,372	8,138	766
業務純益	9,420	10,873	1,453
職員一人当たり(千円)	7,201	8,138	936

## (4) 利鞘 【単体】

①全店

(%)

	25年度 (A)	26年度 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	1.25	1.17	△ 0.08
貸出金利回	1.42	1.27	△ 0.15
有価証券利回	1.01	1.05	0.04
資金調達原価(②)	1.04	1.00	△ 0.04
預金等利回	0.03	0.03	0.00
外部負債利回※	0.16	0.11	△ 0.05
経費率	1.00	0.98	△ 0.02
総資金利鞘(①) - (②)	0.21	0.17	△ 0.04

②国内業務部門

(%)

	25年度 (A)	26年度 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	1.23	1.15	△ 0.08
貸出金利回	1.42	1.27	△ 0.15
有価証券利回	1.02	1.06	0.04
資金調達原価(②)	1.02	0.99	△ 0.03
預金等利回	0.03	0.03	0.00
外部負債利回※	0.15	0.10	△ 0.05
経費率	0.99	0.97	△ 0.02
総資金利鞘(①) - (②)	0.21	0.16	△ 0.05

※外部負債=コールマネー+売渡手形+借入金

## (5) ROE 【単体】

(%)

	25年度 (A)	26年度 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.46	10.11	0.65
業務純益ベース	9.24	10.11	0.87
当期純利益ベース	6.71	1.97	△ 4.74

$$ROE = \frac{\text{利益}}{\{(期首純資産勘定 - 期首新株予約権) + (期末純資産勘定 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

## (6) 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	25年度 (A)	26年度 (B)	増減 (B) - (A)
債券関係損益	884	3,164	2,280
国債等債券売却益	1,395	3,173	1,778
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	511	6	△ 505
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	3	3
株式関係損益	786	1,877	1,090
株式等売却益	892	1,994	1,102
株式等売却損	105	117	11
株式等償却	—	—	—

## ○減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が50%以上の銘柄	減損処理
時価の下落率が30%以上 50%未満の銘柄	過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで価格回復の可能性が認められないものについて減損処理

## (7) 有価証券の時価評価 【単体】

## ○有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

## 評価差額 【単体】

(百万円)

	26年3月末			27年3月末			
	評価差額	評価益	評価損	評価差額			評価損
				前期比	評価益	評価損	
その他有価証券	17,337	17,967	630	26,255	8,918	26,707	452
株式	5,514	5,882	368	11,969	6,455	12,083	113
債券	10,252	10,309	57	8,410	△ 1,842	8,494	84
その他	1,570	1,775	205	5,876	4,305	6,129	253
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,337	17,967	630	26,255	8,918	26,707	452
株式	5,514	5,882	368	11,969	6,455	12,083	113
債券	10,252	10,309	57	8,410	△ 1,842	8,494	84
その他	1,570	1,775	205	5,876	4,305	6,129	253

- (注) 1. 「その他有価証券」については、期末に時価評価した価額を貸借対照表に計上しておりますので、上記の表上の評価差額は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. 税効果を勘案した後の「その他有価証券評価差額金」は、平成26年3月末は11,583百万円、平成27年3月末は18,313百万円であります。



## (8) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(百万円)

	27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	増減 (A) - (B)
(1) 自己資本比率 ((2)/(3))	10.92%	11.84%	△ 0.92%
(2) 単体における自己資本の額	119,517	124,006	△ 4,488
(3) リスク・アセットの額	1,094,379	1,046,770	47,608
(4) 単体総所要自己資本額 ((3) × 4%)	43,775	41,870	1,904

【連結】

(百万円)

	27年3月末 (A)	26年3月末 (B)	増減 (A) - (B)
(1) 連結自己資本比率 ((2)/(3))	11.22%	12.13%	△ 0.91%
(2) 連結における自己資本の額	123,543	127,877	△ 4,333
(3) リスク・アセットの額	1,101,053	1,053,481	47,572
(4) 連結総所要自己資本額 ((3) × 4%)	44,042	42,139	1,902

## (9) リスク管理債権の状況 【単体】【連結】

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

## 【単体】

(百万円)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	716	1,075	359	541	533
延滞債権額	40,487	40,944	456	38,444	2,499
3ヵ月以上延滞債権額	252	23	△ 228	55	△ 32
貸出条件緩和債権額	287	96	△ 191	190	△ 93
リスク管理債権合計	41,743	42,139	395	39,232	2,907

貸出金残高(末残)	1,500,113	1,552,575	52,461	1,547,361	5,213
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	-------

破綻先債権額	0.04%	0.06%	0.02%	0.03%	0.03%
延滞債権額	2.69%	2.63%	△ 0.06%	2.48%	0.15%
3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.00%	△ 0.01%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権額	0.01%	0.00%	△ 0.01%	0.01%	△ 0.01%
貸出金残高比合計	2.78%	2.71%	△ 0.07%	2.53%	0.18%

## 【連結】

(百万円)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	1,002	1,308	305	866	441
延滞債権額	41,083	41,585	501	39,102	2,483
3ヵ月以上延滞債権額	252	23	△ 228	55	△ 32
貸出条件緩和債権額	287	96	△ 191	190	△ 93
リスク管理債権合計	42,626	43,013	386	40,214	2,798

貸出金残高(末残)	1,488,150	1,540,141	51,990	1,534,825	5,315
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	-------

破綻先債権額	0.06%	0.08%	0.02%	0.05%	0.03%
延滞債権額	2.76%	2.70%	△ 0.06%	2.54%	0.16%
3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	0.00%	△ 0.01%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権額	0.01%	0.00%	△ 0.01%	0.01%	△ 0.01%
貸出金残高比合計	2.86%	2.79%	△ 0.07%	2.62%	0.17%

## (10) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	18,353	17,506	△ 847	17,703	△ 197
一般貸倒引当金	12,835	9,656	△ 3,179	12,613	△ 2,957
個別貸倒引当金	5,518	7,850	2,331	5,090	2,759

【連結】

(百万円)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	18,001	17,441	△ 559	17,462	△ 21
一般貸倒引当金	10,739	8,029	△ 2,710	10,553	△ 2,524
個別貸倒引当金	7,261	9,412	2,150	6,908	2,503

## (11) リスク管理債権に対する引当率 【単体】

(百万円)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
リスク管理債権額①	41,743	42,139	395	39,232	2,907
担保等によるカバー分②	32,124	30,333	△ 1,791	30,403	△ 70
貸倒引当金③	5,305	7,532	2,226	4,809	2,722
引当率③/①	12.70%	17.87%	5.17%	12.25%	5.62%
引当率②+③/①	89.66%	89.85%	0.19%	89.75%	0.10%

## (12) 金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,514	10,810	1,296	9,573	1,237
危険債権	32,248	31,720	△ 527	29,965	1,755
要管理債権	540	119	△ 420	245	△ 125
金融再生法開示債権合計	42,302	42,651	348	39,784	2,866
(部分直接償却額)	(20,093)	(22,569)	(2,476)	(19,654)	(2,915)
総与信残高(末残)	1,519,447	1,571,748	52,300	1,567,262	4,485
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.62%	0.68%	0.06%	0.61%	0.07%
危険債権	2.12%	2.01%	△ 0.11%	1.91%	0.10%
要管理債権	0.03%	0.00%	△ 0.03%	0.01%	△ 0.01%
総与信残高比合計	2.78%	2.71%	△ 0.07%	2.53%	0.18%

## (13) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(百万円)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
保全額	37,965	38,354	389	35,732	2,621
貸倒引当金	5,599	7,868	2,268	5,127	2,740
担保保証等	32,365	30,486	△ 1,879	30,605	△ 119
保全率(保全額/開示債権額)	89.74%	89.92%	0.18%	89.81%	0.11%

## (14) 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,500,113	1,552,575	52,461	1,547,361	5,213
製造業	209,524	200,611	△ 8,912	209,963	△ 9,351
農業、林業	359	411	52	370	40
漁業	26	27	1	22	4
鉱業、採石業、砂利採取業	3,872	3,664	△ 207	3,677	△ 12
建設業	48,461	48,979	517	48,957	21
電気・ガス・熱供給・水道業	30,975	31,391	415	31,106	284
情報通信業	10,257	9,114	△ 1,142	8,075	1,039
運輸業、郵便業	30,559	33,179	2,619	32,811	367
卸売業、小売業	158,710	161,673	2,962	165,692	△ 4,018
金融業、保険業	65,493	81,622	16,128	77,275	4,346
不動産業、物品賃貸業	150,397	159,845	9,448	155,380	4,465
その他サービス業	94,167	92,314	△ 1,852	91,004	1,310
地方公共団体	255,876	263,081	7,204	270,859	△ 7,777
その他	441,430	466,657	25,227	452,163	14,493

## ②業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	41,743	42,139	395	39,232	2,907
製造業	8,584	6,627	△ 1,956	7,727	△ 1,099
農業、林業	6	4	△ 2	5	△ 0
漁業	4	4	△ 0	4	△ 0
鉱業、採石業、砂利採取業	91	82	△ 9	84	△ 1
建設業	6,117	4,828	△ 1,288	5,092	△ 263
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	107	116	9	104	11
運輸業、郵便業	787	706	△ 81	732	△ 25
卸売業、小売業	7,176	10,568	3,391	7,569	2,999
金融業、保険業	108	89	△ 19	92	△ 3
不動産業、物品賃貸業	5,256	4,530	△ 726	4,704	△ 174
その他サービス業	7,779	7,891	112	7,590	301
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,722	6,688	965	5,524	1,163

## ③消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
消費者ローン残高	425,097	450,885	25,787	435,783	15,101
住宅ローン残高	410,666	433,753	23,087	420,339	13,414
その他ローン残高	14,431	17,131	2,700	15,444	1,687

## ④中小企業等貸出金残高(末残)・比率 【単体】

(百万円)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
中小企業等貸出金残高	837,814	871,531	33,717	849,437	22,094
中小企業等貸出金比率	55.85%	56.13%	0.28%	54.89%	1.24

## (15) 預金・貸出金等の状況

## ①預金・貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金(末残)	2,035,232	2,082,884	47,651	2,019,868	63,015
" (平残)	1,969,370	2,021,740	52,370	2,022,364	△ 623
譲渡性預金(末残)	64,670	65,981	1,310	93,542	△ 27,561
" (平残)	109,182	123,087	13,904	129,029	△ 5,942
預金+譲渡性預金(末残)	2,099,903	2,148,865	48,961	2,113,411	35,454
" (平残)	2,078,552	2,144,827	66,274	2,151,394	△ 6,566
貸出金(末残)	1,500,113	1,552,575	52,461	1,547,361	5,213
" (平残)	1,465,791	1,540,022	74,230	1,524,094	15,927

## ②個人・法人別預金残高 【単体】

(百万円)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金合計	2,035,232	2,082,884	47,651	2,019,868	63,015
個人	1,386,391	1,414,969	28,578	1,395,362	19,607
法人	648,841	667,914	19,073	624,505	43,408

## ③預り資産残高 【単体】

(百万円)

	26年3月末 (A)	27年3月末 (B)	増減 (B) - (A)	26年9月末 (C)	増減 (B) - (C)
公共債(国債等)	60,054	41,147	△ 18,906	51,779	△ 10,631
投資信託	60,235	71,652	11,416	64,236	7,415
個人年金保険(注)	101,156	124,562	23,405	114,027	10,535

(注) 個人年金保険は、販売累計額を計上しております。